



平成 26 年 11 月 26 日

杉並区長 殿

杉並区NPO等活動推進協議会  
会長 山本 啓

### 平成 26 年度杉並区協働提案の評価結果について

平成 26 年度杉並区協働提案について、下記のとおり評価を行ったので報告します。

記

#### 1 協働提案評価員

氏 名	区分	備 考
やまもと ひらく 山本 啓	杉並区NPO等活動推進協議会会長、 同協議会協働推進部会部会長	東北大学大学院名誉教授
ふくしま やすひと 福島 康仁	杉並区NPO等活動推進協議会 協働推進部会部会員	日本大学法学部 公共政策学科教授
あずみ かずなり 安住 一成		区民公募
こばやし むつこ 小林 睦子		区民公募
なす かつひこ 那須 克彦		区民公募
しの たかし 篠 賢史		団体推薦（公益社団法人 東京青年会議所）
かがわ えみこ 加川 恵美子		団体推薦（東京税理士会 杉並支部）

## 2 協働提案一覧

### (1) 平成 26 年度新規提案事業

No.	提案団体名	協働提案名	担当課
①	特定非営利活動法人 チューニング・フォー・ザ・ フューチャー	(仮称)杉並アートビュッフェ 戦略的アート プロジェクト	区民生活部 文化・交流課 文化振興担当
②	株式会社 トロア	杉並区内の障害者施設ネットワーク基盤の強 化	保健福祉部 障害者生活支援課 就労支援担当
③	特定非営利活動法人 まち・そら・ネットワーク	空き室等を活用した要介護高齢者等の住まい の確保	保健福祉部 高齢者施策課 施設整備推進担当

### (2) 平成 25 年度からの継続事業

No.	提案団体名	協働事業名	担当課
①	株式会社 パワーウーマンプラス	杉並おやこじてんしゃプロジェクト	都市整備部 交通対策課 交通対策係
②	(任意団体) こぶたらぼ	杉並ごみ減量プロジェクト	環境部 ごみ減量対策課 事業計画係

### 3 協働提案の評価方法

#### ◆ 評価対象

(1) 提案関係書類の書類審査

##### 【新規提案】

①提案団体の概要②事前協議書（協働提案書・協働提案経費概算書、法人等の登記簿謄本（法人のみ）、定款、規約、会則等、事業報告書等[平成 25 年度分]、納税証明書（法人のみ））

##### 【継続提案】 協働提案書【継続事業】・協働提案経費概算書

(2) 提案団体・担当課による公開プレゼンテーション、質疑（平成 26 年 11 月 10 日開催）

(3) 公開プレゼンテーション後の各部会員の意見交換（平成 26 年 11 月 10 日開催）

#### ◆ 評価方法

● 「協働提案評価表」を使用して各部会員が評価項目ごとに ABCDE 評価する。

A=特に期待できる（5点）、B=期待できる（4点）、C=標準的である（3点）、  
D=あまり期待できない（2点）、E=期待できない（1点）

● 各部会員評価表を集計し、以下のとおりの採点を評価の参考とする。

・ 評価項目及び全体の平均点を出す。平均点を出すに当たっては、7 人の平均点を算出

● 評価については、平均点に応じて以下の 11 段階で行うこととする。

A	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	D-	E
特に期待できる		期待できる			標準的である			あまり期待できない		期待できない
5~ 4.45	4.44 ~4.15	4.14 ~3.75	3.74 ~3.45	3.44 ~3.15	3.14 ~2.75	2.74 ~2.45	2.44 ~2.15	2.14 ~1.75	1.74 ~1.45	1.44 ~1

## 4 評価内容

### (1) 平成 26 年度新規提案事業

No.	提案団体名	協働提案名	担当課
①	特定非営利活動法人 チューニング・フォー・ザ・ フューチャー	(仮称)杉並アートビュッフェ 戦略的アート プロジェクト	区民生活部 文化・交流課 文化振興担当

#### ○ 評価結果

「B-」

#### ○ 評価コメント

本提案は、地域資源の活用によって多様なネットワークを形成し、地域を活性化していくスキルとしてのアートに焦点を当てたものです。アートを媒介にしたイベントやチャリティの開催によって地域の活性化を図っていくという明確な目標設定が反映されているのが、「まちなかギャラリー」の展開です。「まちなかアート」による中心商店街の再活性化という試みは、たとえば山形県酒田市における NPO と地方自治体との連携などの例がありますが、杉並区の場合には、阿佐谷や荻窪といった複数のサブ・コアを「まちなかアート」で結びつけていくネットワーク形成をめざすところに新たな展開の可能性を期待することができます。アートを媒介にして多様なスペースを結びつけていくこの試みは、地域社会における日常生活の中で新たな気づきや発見をもたらしていくきっかけを与えてくれることでしょう。

委員からは、このプロジェクトの中心を担う NPO 「チューニング・フォー・ザ・フューチャー」(TFF) の過去の実績を評価する声があがる一方で、「アート・マップづくり」という発想はありきたりであり、また、アーティストを糾合し、アートを育てていくことと、一般区民の参加ということとのあいだにはギャップがあるのではないかという疑問もだされています。

事業を進めるに当たっては、アートによるネットワークづくりの具体的な方法や方策をもっとはっきりと打ち出し、プロジェクトを推進していくロード・マップを示したうえで、この協働事業に取り組んでいただくとよいでしょう。

No.	提案団体名	協働提案名	担当課
②	株式会社 トロア	杉並区内の障害者施設ネットワーク基盤の強化	保健福祉部 障害者生活支援課 就労支援担当

## ○ 評価結果

「B-」

## ○ 評価コメント

本提案は、これまで株式会社トロアとNPO「どんまい福祉工房」との協働として展開されてきた「すぎなみマインド・プロジェクト活動」を、さらに杉並区という地方自治体との協働に拡大することによって、ビジネス手法にもとづいた「新・すぎなみ仕事ネット」を展開し、杉並区内においてばらばらに運営されがちである障害者施設のあいだのネットワーク基盤を強化していくことを目的としています。この提案で注目されるのは、「新・すぎなみ仕事ネット」がネットワーク拠点となって、障害者施設および福祉作業所と企業・NPO・地域団体・公的機関を結びつけ、作業所において生産される商品の受託・受注作業、販売・流通を拡大していく目標設定を行っていることです。このプロジェクトが目標設定どおりの成果をあげることができれば、障害者施設や福祉作業所サイドにおいて行われている自主生産品の生産作業を、ニーズにマッチした商品生産に転換していくことができるようになることでしょう。ひいては、ビジネス手法と福祉支援とを両立させていくことも可能になるかもしれません。

しかし、委員の中には、企業などからの大口発注による販路の拡大が可能なのか、これまで少品種少量生産に特化されてきた作業所における商品生産を多品種少量生産に切り替えていくことが可能なのか、そして作業所における売り上げの増加につなげることによって工賃の向上、賃金の上昇は可能なのか、このような疑問が提出されています。プレゼンでは、カタログ制作、セミナーの実施、共同商品の開発などが課題解決策として提案されていますが、これらを1～2年という短期間に実現するのは至難の業でしょう。

したがって、事業を進めるに当たっては、今回の協働事業の枠組みにとどまらずに、民間営利セクター（企業など）や民間非営利セクター（NPOなど）と公共セクター（杉並区の福祉関係部局）との連携・協働を他部局との連携・協働にまで拡大していくこと、共同商品として開発された商品が作業所における多品種少量生産として実現できるシステムを障害者施設や福祉作業所にビルトインしていくことなどを検討していただくとよいでしょう。

No.	提案団体名	協働提案名	担当課
③	特定非営利活動法人 まち・そら・ネットワーク	空き室等を活用した要介護高齢者等の住まい の確保	保健福祉部 高齢者施策課 施設整備推進担当

## ○ 評価結果

「C-」

## ○ 評価コメント

本提案は、NPO「まち・そら・ネットワーク」が中心となり、杉並区高齢者施策課との協働で、杉並区内においてアパートなどの空き室を活用した要介護高齢者の住居を確保し、加速する高齢化の現状に対処していくという目標設定にもとづいたものです。独居の要介護高齢者だけでなく、独居の高齢者が住まう入居先を確保することは、杉並区だけではなく、東京全体の課題であるといえるでしょう。

アパートの空き室をリフォームすることで要介護高齢者の住まいを確保していくというこの提案に対しては、委員からさまざまな疑問が提出されています。(1) 空き室を抱えているアパートの所有者に対して要介護高齢者の入居先として説得することができるのか、(2) 空き室をリフォームして要介護高齢者に貸付を行うところまでの目標設定にとどまっているのではないのか、(3) 要介護高齢者の居住先をアパートの空き室に限定してしまうのではなく、戸建てのアパート全体を活用することができるのであれば、バリアフリーなどの実現もできないのではないのか、(4) 医療関係者や社会福祉法人などが要介護高齢者の入居先に出向いて支援するとあるが、そのような支援主体を確保する手立てが何も示されていないのではないのか、(5) 公民の協働提案でありながら、杉並区のイニシアティブによる要望が目立っており、民間サイドのイニシアティブが弱いのではないのか、(6) 個人情報保護法の問題や特定の事業者に対する事業の斡旋などの課題があり、一つの団体だけに事業収入を集中させてしまうと、地方自治法 234 条の一般入札の回避による自治体と事業者との癒着とうけとられかねないのではないのか、(7) 「活動事業の報告、評価書類の作成」に団体負担額が計上されており、活動計算書と事業報告書の計上額が異なっている、これらの問題点です。

本提案は、わが国の急速な高齢化の進行に対してもっとも緊急性の高い地域課題への取り組みとして評価することができるが、その一方で、上記のような疑問点の指摘に対して協働事業主体が早急に見直しを行う必要があるといわなければならないでしょう。

## (2) 平成 25 年度からの継続事業

No.	提案団体名	協働事業名	担当課
①	株式会社 パワーウーマンプラス	杉並おやこじてんしゃプロジェクト	都市整備部 交通対策課 交通対策係

### ○ 評価結果

「C+」

### ○ 評価コメント

本提案は、杉並区がこれまで行ってきた自転車の交通安全教室に加えて、親子を対象とした交通安全教育の企画、運営を行うところに特徴があります。これまで、杉並区は、子どもを対象とした自転車の交通安全教室だけではなく、大人向けの自転車安全教室も開催してきたわけですが、大人の自転車交通マナーの悪さが子ども対象の自転車交通教育の効果を削いできたことが問題とされてきました。昨年、本提案が協働事業として採用されたのは、子育て世代の親と子どもの両者を対象として自転車の交通安全教室を開催することによって、このギャップを埋めていくことができるという解決策が提案に盛り込まれていたからです。

その一方で、(1) 杉並区内の自転車関連事故を詳細に分析したうえで、親子自転車の交通安全教育の効果を測る目標値を設定した方がよい、(2) 親子自転車の交通安全教室に関わる人員の体制については、将来の事業展開を視野に入れる必要があること、(3) 事業主体の側の負担能力に不安があるといった懸念が、昨年度の委員から提起されていました。

今年度も、協働事業主体である杉並区交通対策係と株式会社「パワーウーマンプラス」の事業報告プレゼンを踏まえて、委員からさまざまな意見が提出されています。肯定的なものとしては、(1) 10万人のママ・ネットワークを通じて親子自転車の安全な乗り方を周知させていくことは有意義である、(2) 親子自転車の交通安全教育を口コミだけではなく、新たにウェブを活用する志向性を示している、(3) 親子自転車に限定した安全啓発であるため、参加者の満足度は高いと思われるので、さらに杉並区との協働によって世代を超えた安全啓発の提案を期待したい、(4) 各種のメディアに杉並区の親子自転車の交通安全教室が取り上げられたことは評価できるので、次年度以降も積極的な広報活動を行ってほしい、このような意見が出されています。それに対して、疑問点としては、(1) 本提案のターゲットを「親子自転車を利用している人」に限定していることで、参加者の満足度は充足されていると言えるが、区民全体の交通事故防止につながっているかは疑問である、(2) 親子自転車の交通安全教育を促進していくサポーターを育てていくという着眼点はよいが、参加人数は多くはなく、集客の努力や工夫が足りないのではないか、(3) 親子自転車の交通安

全教室への参加者はある程度意識の高い人たちであると思われるが、交通安全や安全運転について意識の低い層に呼びかけていく方策が考えられていないのではないか、(4)保育所や幼稚園の保護者説明会のカリキュラムの一つに親子自転車の交通安全教育を加える必要があるのではないか、(5)「ヒヤリ・ハット」の事例収集を積極的に行い、メーカーや消費者センターとの連携を視野に入れるべきではないか、(6) 小冊子を3万部作成し、配布したわけだが、次年度も3万部作成するとされており、その配布先、配布後のフォローアップが的確か、アンケート調査の内容、調査結果の生かし方が的確かは疑問である、このような意見が出されています。

本事業を継続するに際しては、上記疑問点を克服すべく取り組み、提案については、前年度よりもさらに呼びかけ対象を広げることで、交通安全教育の実績を積み上げていく可能性が増していくということができるといえるでしょう。

No.	提案団体名	協働事業名	担当課
②	(任意団体) こぶたらボ	杉並ごみ減量プロジェクト	環境部 ごみ減量対策課 事業計画係

## ○ 評価結果

「C+」

## ○ 評価コメント

本提案は、杉並区ごみ減量対策事業計画係と「こぶたらボ」との協働事業によって、家庭から出る生ごみの排出量を減らすために、区内のママさんネットワークや親子カフェといった地域資源を活用し、健康志向調理法を普及させることで、生ごみの減量に向けた持続可能な方策を開発していこうとするものです。

昨年度は、(1) 本協働提案が提案団体の本来のミッションとは異なるものであり、他団体の専門家などの協力が必要なのではないのか、(2) 本協働提案の事業を展開していくうえで、実現可能な目標設定を行い、事業のそれぞれの段階ごとに目標値を明確に設定しておくべきではないのか、(3) ごみ減量のためのマーケット・リサーチを行い、分析する能力開発が必要なのではないのか、このような問題点が指摘されていました。

今年度も、協働事業者からの事業報告プレゼンを踏まえて、委員からさまざまな意見が提出されています。肯定的なものとしては、(1) 環境問題を啓発していくための事業であり、今後も必要な事業であることは理解できる、(2) 啓発事業の一環として杉並区内の清掃事務所を活用している点は評価できる、(3) 杉並区で活動している複数の団体の協力をえて事業を実施しており、民間のネットワークを活かしていこうとする姿勢がうかがわれる、こ



のような意見が出されています。それに対して、疑問点としては、(1) 初年度の提案団体と今年度の提案団体が違っており、今年度の提案団体である「こぶたラボ」は子育て支援の色彩が強くなっているのではないかと、(2) 参加者の人数が少なく、そのため区民に対する周知が実現できておらず、費用対効果という点でメリットが感じられない、(3) 次年度もまた少人数の講座を開催すると提案されているが、講座の回数は減らされており、少人数講座に事業経費をかけすぎてしまう懸念があり、また事業計画、経費予算とも縮小されており、これでは波及効果は望めない、(4) 参加者を広く募っていくのは難しいかもしれないが、子育て世代に限定するのではなく、杉並区との協働事業のメリットを活かして、初年度の提案に盛り込まれていた小学校でのごみ減量の周知活動を行っていくべきではないかと、(5) プレゼンにおいて一つの成功事例を突破口にして事業展開をしていくという説明があったが、今後の事業展開の展望がはっきりしていない、このような意見が出されています。

本事業を継続するに際しては、上記疑問点を克服すべく取り組むとともに、本提案が、区のごみ収集作業の減量をめぐる課題解決だけではなく、家庭内の生ごみ減量作戦の展開による環境問題の解決という大きな課題に関わるものであるため、公民の両セクターの協働によって杉並方式の展開と確立につながる展望を見いだしてもらいたいものです。

## 5 杉並区協働提案評価集計表

別紙のとおり